

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

【商品分類】 追加型投信／内外／資産複合 【設定日】 2016年10月25日 【決算日】 原則11月2日

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055(愛称:ハッピーボヤージュ2055)

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	20,043円
純資産総額	19.21億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

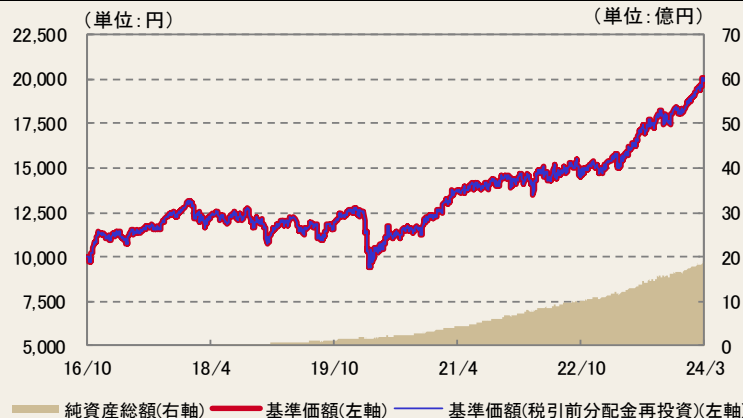
期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	3.13%
過去3ヵ月間	9.55%
過去6ヵ月間	12.22%
過去1年間	28.57%
過去3年間	46.56%
過去5年間	68.84%
設定来	100.43%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2024/03/29



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したものと計算しております(以下同じ)。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

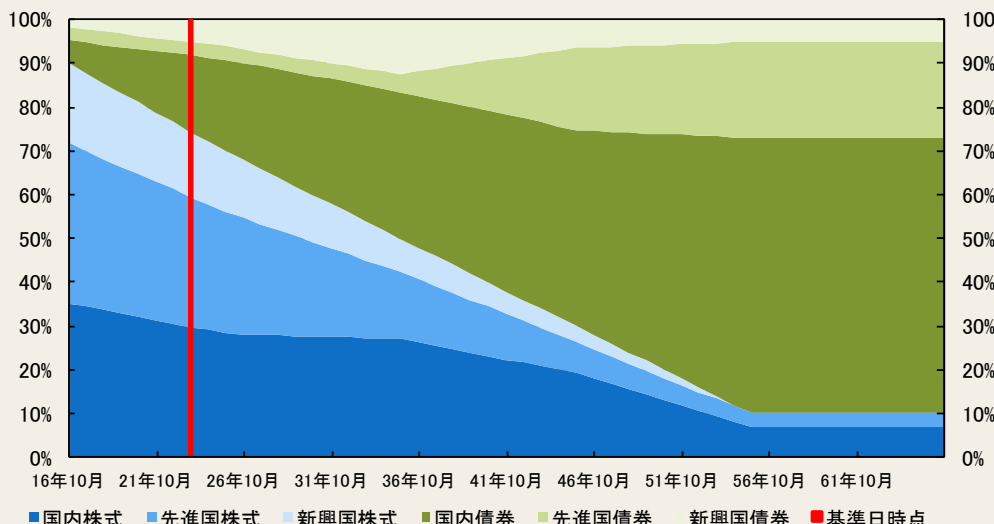
2019年11月	0円
2020年11月	0円
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	17.20%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	14.78%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	14.93%
先進国債券	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	2.95%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制型)マザーファンド	29.62%
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	5.02%
新興国株式	ISHARES CORE MSCI EMERGING	14.58%
短期資産	コール・ローン等	0.92%

運用期間中の資産配分比率のイメージ



※実際には1年ごとに資産配分比率を変えていきます。
 ※市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、ポートフォリオの修正(リバランス)を行います。
 ※左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045(愛称:ハッピーボヤージュ2045)

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	17,353円
純資産総額	28.26億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	2.52%
過去3ヵ月間	7.43%
過去6ヵ月間	9.64%
過去1年間	22.49%
過去3年間	35.46%
過去5年間	51.38%
設定来	73.53%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したもとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

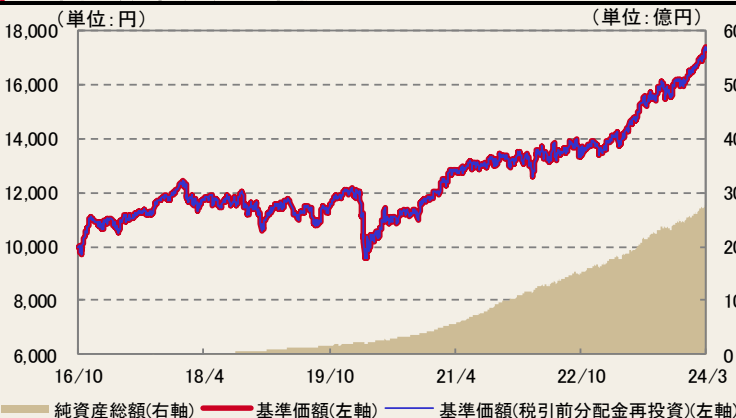
分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

2019年11月	0円
2020年11月	0円
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2024/03/29

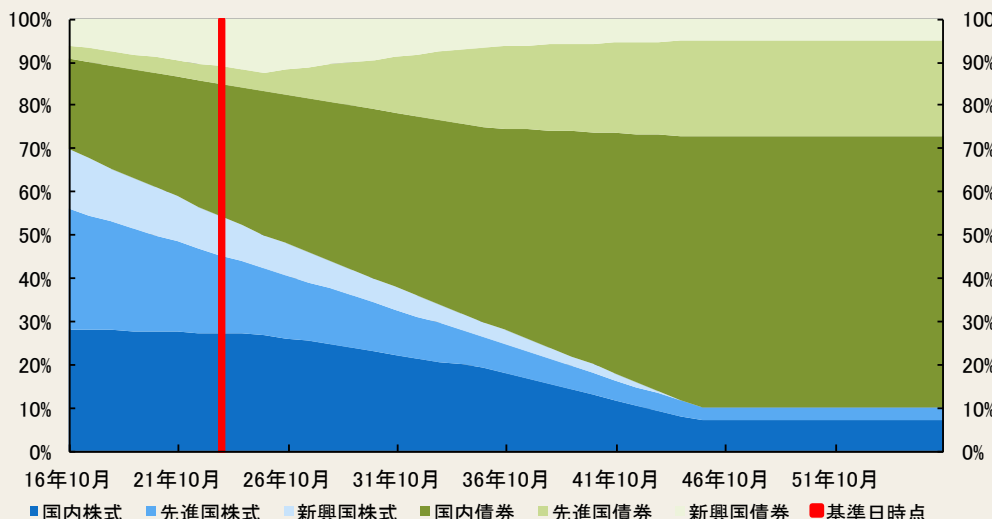


※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したもとして計算しております(以下同じ)。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	30.37%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	13.66%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	13.68%
先進国債券	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	3.82%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制型)マザーファンド	18.01%
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	10.75%
新興国株式	ISHARES CORE MSCI EMERGING	8.74%
短期資産	コール・ローン等	0.96%

運用期間中の資産配分比率のイメージ



※実際には1年ごとに資産配分比率を変えていきます。
 ※市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、ポートフォリオの修正(リバランス)を行います。
 ※左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035(愛称:ハッピーボヤージュ2035)

運用実績

基準価額および純資産総額

基準価額	14,600円
純資産総額	56.16億円

※ 基準価額は、分配金控除後です。

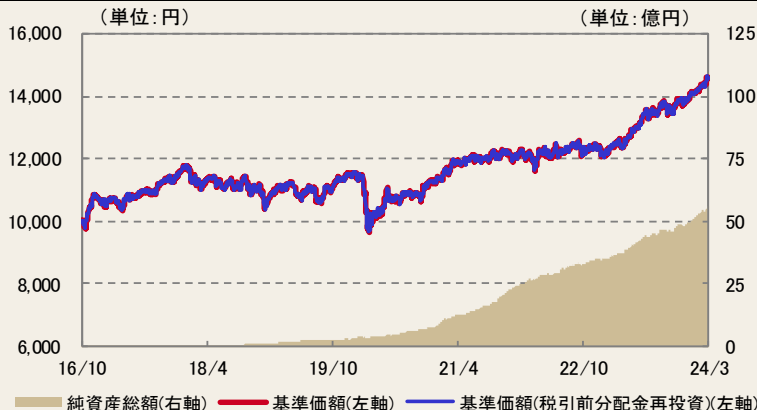
期間別騰落率

	当ファンド
過去1ヵ月間	1.86%
過去3ヵ月間	5.16%
過去6ヵ月間	6.98%
過去1年間	15.79%
過去3年間	22.78%
過去5年間	32.09%
設定来	46.00%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したもとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

基準価額・純資産の推移

2016/10/25～2024/03/29



※ 基準価額(税引前分配金再投資)は、分配実績があった場合に、税引前の分配金を決算日の基準価額で再投資したもとして計算しております(以下同じ)。
 ※ 基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)の計算において信託報酬(後掲「ファンドの費用」参照)は控除されております(以下同じ)。
 ※ 当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※ 分配実績がない場合、あるいは設定来累計の分配金額が少額の場合、基準価額及び基準価額(税引前分配金再投資)のグラフが重なって表示される場合があります。

分配実績(直近5期分/1万口当たり、税引前)

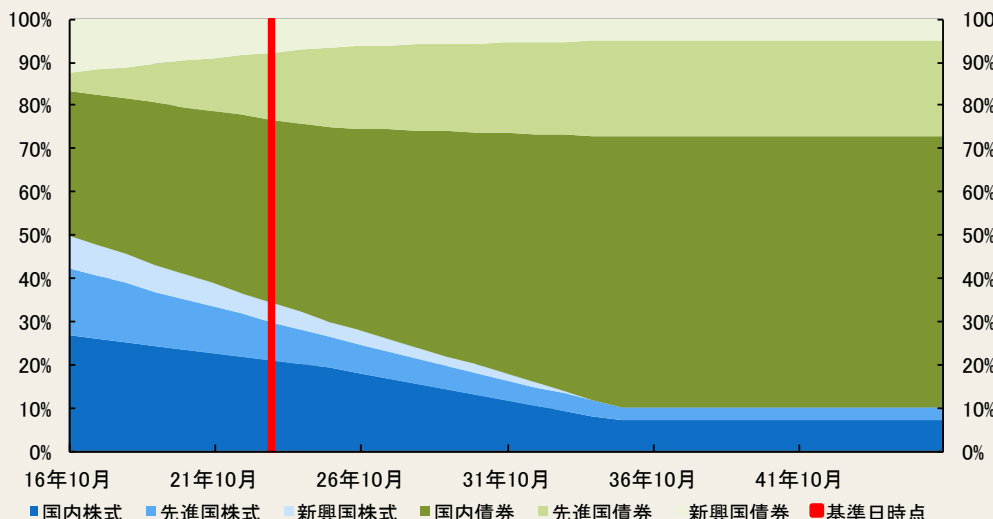
2019年11月	0円
2020年11月	0円
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
設定来累計	0円

※ 収益分配金額は委託会社が決定します。分配を行わないこともあります。

資産構成

投資対象	マザーファンド等の名称	純資産比
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	41.87%
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	10.43%
国内株式	SJAMスモールキャップ・マザーファンド	10.39%
先進国債券	損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド	15.33%
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー(リスク抑制型)マザーファンド	8.98%
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド	7.62%
新興国株式	ISHARES CORE MSCI EMERGING	4.40%
短期資産	コール・ローン等	0.98%

運用期間中の資産配分比率のイメージ



※実際には1年ごとに資産配分比率を変えていきます。
 ※市況動向やファンドの購入・換金の状況等により、左記の基準資産配分比率から乖離することがあります。なお、こうした乖離が一定水準以上となった場合には、ポートフォリオの修正(リバランス)を行います。
 ※左記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率の推移であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

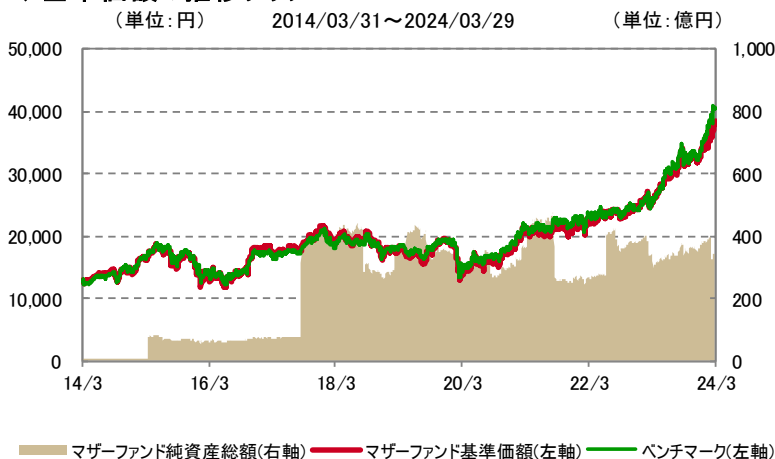
主要な資産の状況①：SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの収益率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	8.47%	6.79%	1.68%
過去3ヵ月間	18.56%	24.63%	-6.07%
過去6ヵ月間	16.53%	22.44%	-5.90%
過去1年間	49.25%	58.14%	-8.88%
過去3年間(年率)	22.34%	23.99%	-1.65%
過去5年間(年率)	16.80%	17.60%	-0.80%
設定来(累積)	284.28%	180.17%	104.11%
設定来(年率)	7.74%	5.87%	1.87%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



※ ベンチマーク(Russell/Nomura Large Cap Value インデックス)の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	98.12%
コール・ローン等	1.88%

業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
銀行業	21.2%
機械	11.1%
電気機器	9.4%
輸送用機器	7.1%
建設業	5.4%
不動産業	5.1%
非鉄金属	4.2%
電気・ガス業	4.2%
食料品	3.9%
その他	26.5%

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.8%
2 三菱地所	不動産業	5.1%
3 本田技研工業	輸送用機器	4.4%
4 大阪瓦斯	電気・ガス業	4.2%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
6 大林組	建設業	3.5%
7 マキタ	機械	3.5%
8 八十二銀行	銀行業	3.5%
9 王子ホールディングス	パルプ・紙	3.4%
10 東レ	繊維製品	3.3%
組入銘柄数		42銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

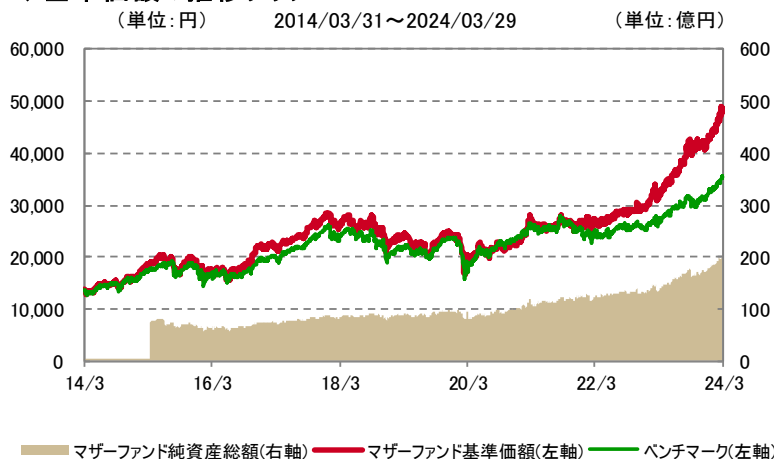
主要な資産の状況②：SJAMスモールキャップ・マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの収益率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	5.29%	3.99%	1.30%
過去3ヵ月間	15.53%	11.87%	3.66%
過去6ヵ月間	16.86%	14.90%	1.96%
過去1年間	50.22%	30.79%	19.43%
過去3年間(年率)	21.89%	11.11%	10.78%
過去5年間(年率)	15.44%	10.48%	4.96%
設定来(累積)	385.99%	200.34%	185.65%
設定来(年率)	10.01%	6.86%	3.15%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



※ ベンチマーク(Russell/Nomura Small Cap Value インデックス)の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	98.41%
コール・ローン等	1.59%

業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
銀行業	30.3%
化学	10.6%
電気機器	10.4%
小売業	10.1%
サービス業	7.3%
医薬品	6.3%
機械	5.4%
卸売業	4.4%
食料品	3.1%
その他	10.5%

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	業種	純資産比
1 めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	3.9%
2 ほくほくフィナンシャルグループ	銀行業	3.2%
3 群馬銀行	銀行業	3.1%
4 いよぎんホールディングス	銀行業	3.1%
5 ジェイテクト	機械	3.0%
6 西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	3.0%
7 テレビ朝日ホールディングス	情報・通信業	2.9%
8 サワイグループホールディングス	医薬品	2.9%
9 ケーズホールディングス	小売業	2.9%
10 セリア	小売業	2.9%
組入銘柄数		80銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

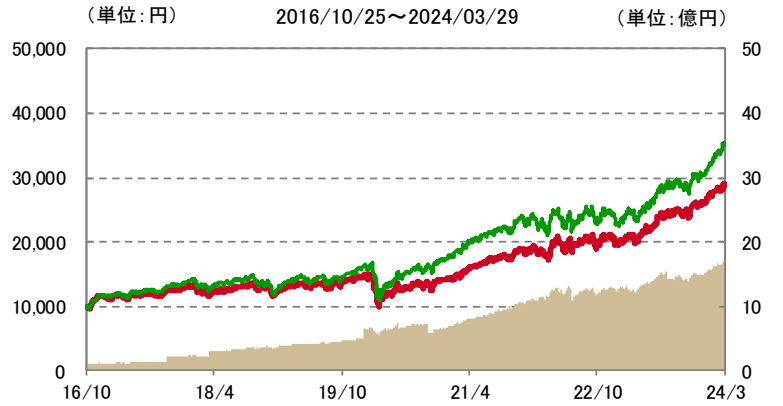
主要な資産の状況③：SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの収益率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	2.35%	4.24%	-1.89%
過去3ヵ月間	11.41%	15.87%	-4.46%
過去6ヵ月間	18.60%	23.10%	-4.49%
過去1年間	38.15%	44.19%	-6.04%
過去3年間（年率）	22.61%	21.71%	0.90%
過去5年間（年率）	17.14%	20.38%	-3.24%
設定来（累積）	190.02%	253.97%	-63.95%
設定来（年率）	15.41%	18.54%	-3.14%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



■ マザーファンド純資産総額(右軸) ■ マザーファンド基準価額(左軸) ■ ベンチマーク(左軸)
 ※ ベンチマーク(MSCIロクサイ インデックス(配当込み))の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
株式	94.98%
投資証券等	0.62%
コール・ローン等	4.40%

業種別構成比率(マザーファンド)

業種	純資産比
情報技術	22.7%
ヘルスケア	14.7%
金融	13.0%
一般消費財・サービス	9.4%
生活必需品	8.7%
資本財・サービス	8.5%
素材	6.5%
コミュニケーション・サービス	5.9%
エネルギー	3.3%
その他	2.7%

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	通貨	発行国/地域	業種	純資産比
1 MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	5.0%
2 APPLE INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	4.7%
3 JOHNSON & JOHNSON	アメリカ・ドル	アメリカ	ヘルスケア	3.0%
4 NOVO NORDISK A/S-B	デンマーク・クローネ	デンマーク	ヘルスケア	2.9%
5 AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	2.7%
6 ADOBE SYSTEMS INC	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.5%
7 HOME DEPOT INC	アメリカ・ドル	アメリカ	一般消費財・サービス	2.2%
8 QUALCOMM INCORPORATED	アメリカ・ドル	アメリカ	情報技術	2.2%
9 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ・ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	2.1%
10 WAL-MART STORES INC	アメリカ・ドル	アメリカ	生活必需品	2.1%
組入銘柄数				88銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

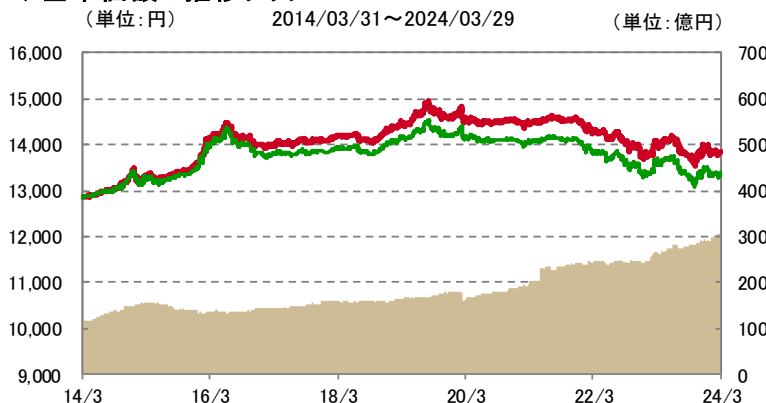
主要な資産の状況④：損保ジャパン日本債券マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの収益率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	-0.10%	-0.11%	0.01%
過去3ヵ月間	-0.48%	-0.51%	0.03%
過去6ヵ月間	0.59%	0.37%	0.21%
過去1年間	-1.57%	-2.20%	0.64%
過去3年間(年率)	-1.47%	-1.69%	0.22%
過去5年間(年率)	-0.93%	-1.19%	0.26%
設定来(累積)	38.33%	33.54%	4.79%
設定来(年率)	1.38%	1.23%	0.15%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものとして計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



■ マザーファンド純資産総額(右軸) ■ マザーファンド基準価額(左軸) ■ ベンチマーク(左軸)

※ ベンチマーク(NOMURA-BPI 総合)の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	98.22%
コール・ローン等	1.78%

種類別構成比率(マザーファンド)

種類	純資産比
国債証券	67.2%
社債券	25.2%
地方債証券	3.2%
特殊債券	2.7%

ポートフォリオの状況(マザーファンド)

平均残存期間(年)	9.8
修正デュレーション(年)	9.0

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	種類	償還日	純資産比
1 第371回利付国債(10年)	国債証券	2033/6/20	4.0%
2 第364回利付国債(10年)	国債証券	2031/9/20	3.1%
3 第183回利付国債(20年)	国債証券	2042/12/20	3.0%
4 第352回利付国債(10年)	国債証券	2028/9/20	2.7%
5 第370回利付国債(10年)	国債証券	2033/3/20	2.7%
6 第162回利付国債(5年)	国債証券	2028/9/20	2.6%
7 第151回利付国債(20年)	国債証券	2034/12/20	2.5%
8 第76回利付国債(30年)	国債証券	2052/9/20	2.3%
9 第176回利付国債(20年)	国債証券	2041/3/20	2.2%
10 第367回利付国債(10年)	国債証券	2032/6/20	2.2%
組入銘柄数			112銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

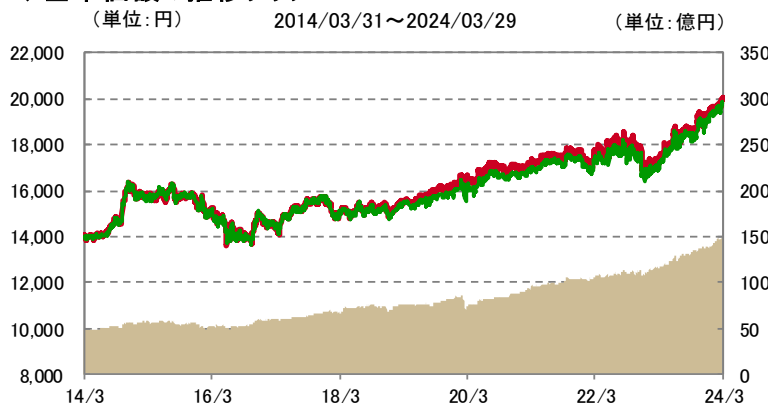
主要な資産の状況⑤：損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの収益率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	1.22%	1.35%	-0.13%
過去3ヵ月間	3.76%	4.39%	-0.63%
過去6ヵ月間	7.39%	8.20%	-0.81%
過去1年間	14.33%	15.17%	-0.83%
過去3年間(年率)	4.98%	5.35%	-0.37%
過去5年間(年率)	5.11%	5.09%	0.02%
設定来(累積)	99.92%	98.89%	1.03%
設定来(年率)	3.81%	3.78%	0.03%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



■ マザーファンド純資産総額(右軸) ■ マザーファンド基準価額(左軸) ■ ベンチマーク(左軸)

※ ベンチマーク(FTSE 世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース))の推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	95.01%
国債証券	95.01%
コール・ローン等	4.99%

ポートフォリオの状況(マザーファンド)

平均残存期間(年)	7.4
修正デュレーション(年)	5.8

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1 Treasury 2.125 250515	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2025/05/15	20.4%
2 Treasury 2.75 280215	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2028/02/15	8.5%
3 GERMANY 0.0 261009	ドイツ	国債証券	ユーロ	2026/10/09	4.5%
4 FRANCE 0.0 250225	フランス	国債証券	ユーロ	2025/02/25	3.0%
5 SPAIN 0.5 311031	スペイン	国債証券	ユーロ	2031/10/31	2.6%
6 ITALY 2.2 270601	イタリア	国債証券	ユーロ	2027/06/01	1.9%
7 Treasury 1.75 410815	アメリカ	国債証券	アメリカ・ドル	2041/08/15	1.8%
8 FRANCE 0.25 261125	フランス	国債証券	ユーロ	2026/11/25	1.8%
9 CGB 2.18 260815	中国	国債証券	オフショア・人民元	2026/08/15	1.6%
10 ITALY 2.45 330901	イタリア	国債証券	ユーロ	2033/09/01	1.6%
組入銘柄数					148銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

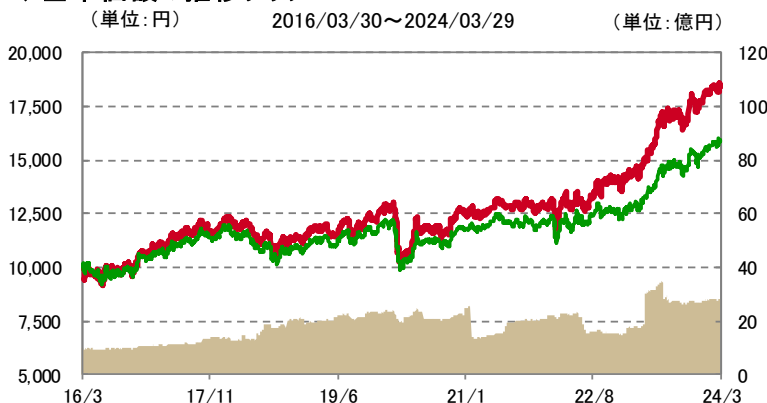
主要な資産の状況⑥：SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド

◆ファンドとベンチマークの収益率

	当ファンド	ベンチマーク	差
過去1ヵ月間	0.63%	0.74%	-0.11%
過去3ヵ月間	4.25%	4.55%	-0.30%
過去6ヵ月間	9.96%	8.91%	1.05%
過去1年間	24.59%	20.83%	3.76%
過去3年間(年率)	14.21%	10.51%	3.69%
過去5年間(年率)	9.56%	7.32%	2.24%
設定来(累積)	84.70%	58.98%	25.72%
設定来(年率)	7.97%	5.96%	2.00%

※ ファンドの騰落率は、当ファンドに分配実績があった場合に、税引前の分配金を再投資したものと計算しており、実際の騰落率とは異なります。
 ※ 設定来のファンド騰落率は、10,000円を基準として計算しております。

◆基準価額の推移グラフ



マザーファンド純資産総額(右軸) マザーファンド基準価額(左軸) ベンチマーク(左軸)

※ ベンチマークの推移は、表示期間の期首の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
 ※ ベンチマークは2018年2月1日までは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし)です。2018年2月2日からは、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(除くBB-格未満・ヘッジなし)です。ベンチマークはこれらを連続させて指数化しております。

構成比率(マザーファンド)

	純資産比
公社債	96.46%
国債証券	96.46%
コール・ローン等	3.54%

ポートフォリオの状況(マザーファンド)

平均残存期間(年)	8.8
修正デュレーション(年)	5.3

組入上位10銘柄(マザーファンド)

銘柄名	発行国	種類	通貨	償還日	純資産比
1 BRAZIL 10.0 290101	ブラジル	国債証券	ブラジルリアル	2029/01/01	6.1%
2 BRAZIL 10.0 270101	ブラジル	国債証券	ブラジルリアル	2027/01/01	4.2%
3 MEXICO 10.0 241205	メキシコ	国債証券	メキシコ・ペソ	2024/12/05	3.6%
4 INDONESIA 8.25 290515	インドネシア	国債証券	インドネシア・ルピア	2029/05/15	3.6%
5 S-AFRICA 8.75 480228	南アフリカ	国債証券	南アフリカ・ランド	2048/02/28	3.3%
6 MEXICO 5.0 250306	メキシコ	国債証券	メキシコ・ペソ	2025/03/06	3.3%
7 BRAZIL 10.0 310101	ブラジル	国債証券	ブラジルリアル	2031/01/01	3.0%
8 BRAZIL 10.0 330101	ブラジル	国債証券	ブラジルリアル	2033/01/01	2.8%
9 MALAYSIA 2.632 310415	マレーシア	国債証券	マレーシア・リングギット	2031/04/15	2.5%
10 MEXICO 7.75 310529	メキシコ	国債証券	メキシコ・ペソ	2031/05/29	2.5%
組入銘柄数					83銘柄

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

市場動向

日本株式市場

3月の国内株式市場（TOPIX）は月間ベースで+3.47%となりました。春闘で高い賃上げ率が見込まれたことやマイナス金利解除後も日銀が緩和的な金融政策を継続するとの期待から3か月連続の上昇となりました。デフレ脱却期待を受けて不動産株や金融株が買われ、原油高を好感した資源関連株とともに株式市場の上昇をけん引しました。

月の前半は、日銀が3月の金融政策決定会合でマイナス金利を解除するとの見方が強まったことで、為替の円高ドル安が進行して下落する場面もありましたが、金融株が堅調に推移して相場を下支えしました。月の半ばには、春闘で高い賃上げ率が公表されたことで、デフレ脱却に対する期待が高まり、相場は上昇しました。その後、日銀が金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の撤廃などを決定したものの、急速な引き締めの可能性は低く、緩和的な金融環境は当面続くとの見方から株価は上昇が続きました。

月の後半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において、金融政策は事前の市場予想どおり据え置かれましたが、FOMC後の会見でパウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が年内に利下げに踏み切る可能性が高いと発言したことが好感されて海外株式市場が上昇したことや為替が円安ドル高となったことから国内株式市場は堅調に推移しました。

外国株式市場

3月の外国株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。月半ばにFOMC（米連邦公開市場委員会）の開催を控える中、月の前半は、米国の消費者物価指数や生産者物価指数の伸び率が前月から加速し、利下げ観測が後退したことなどから上値の重い展開となりました。月の後半は、FOMCにて政策金利が据え置きとなった他、年内3回の利下げ予測が維持されたことなどから、金融政策に対する懸念が後退し、上昇しました。

日本債券市場

3月の長期国債利回りは、小幅に上昇（価格は低下）しました。

春闘での賃上げ報道などを受けて日銀の金融政策正常化観測が高まり、中旬にかけて利回りは上昇しました。その後、日銀がマイナス金利政策の解除、および、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の撤廃を決定した一方、国債買入れを従前と同規模で行い金融緩和政策を継続する姿勢を示したことなどから利回りは低下基調となりましたが、前月末比で利回りは小幅に上昇しました。

外国債券市場

【米国債券市場】

3月の債券利回りは、ほぼ横ばいとなりました。

上旬は、米国の景況感の悪化や、パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長が利下げに言及したことなどを受けて、利回りは低下（価格は上昇）しました。その後、消費者物価指数が市場予想を上振れたことや、原油価格が上昇したことなどを受けて、利回りは上昇（価格は下落）基調となり、前月末対比で利回りはほぼ横ばいとなりました。

【欧州債券市場】

3月のドイツ債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

ECB（欧州中央銀行）が先行きのインフレ見通しを引き下げたことや、ラガルドECB総裁が6月の利下げを示唆したことなどを受けて、利回りは低下しました。スイス国立銀行が市場予想に反して利下げを行ったことも利回りの低下要因となりました。

【英国債券市場】

3月の債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

失業率の上昇や、賃金上昇率が鈍化したことなどを受けて、利回りは低下しました。また、下旬のBOE（イングランド銀行）の金融政策委員会では市場予想通りに政策金利の現状維持が決定された一方、前回利上げを主張した2名の委員が現状維持へ投票したことが金融引き締めの緩和と受け止められ、利回りの低下要因となりました。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

エマージング株式市場

3月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。上旬は中国全人代が開幕し、今年の実質 GDP 成長目標が+5%前後に据え置かれる一方、財政出動は限られた内容となったことで、中国市場は上値の重い展開となりましたが、台湾や韓国では生成 AI に関連した物色が幅広い銘柄で進み、株式市場は上昇しました。中旬以降も、大手不動産企業の信用不安懸念や、大手動画アプリに対する米国での制裁法案可決により、中国市場の上昇は限定的となりましたが、米国大手半導体企業の好決算を受け、台湾・韓国の半導体関連銘柄が上昇し、月間では株価はプラスとなりました。

エマージング債券市場

3月のエマージング債券市場の債券利回りは、小幅に上昇（価格は下落）しました。米国のインフレの根強さなどを背景に米金利が小幅上昇したことなどから、エマージング債券利回りは小幅上昇しました。中央銀行がインフレ見通しを上方修正した南アフリカや、利下げの市場予想に反して政策金利の据え置きを決定したペルーの利回りが上昇しました。

外国為替市場

【米ドル円相場】

3月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

月の前半は、米国金利が低下した一方、日銀の金融政策正常化観測が高まり、円高ドル安が進行しました。その後、日銀がマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の撤廃を決定した一方、国債買入れ規模を維持し金融緩和を継続する姿勢を示したことから円が売られる展開となり、円安ドル高が進行しました。

【ユーロ円相場】

3月のユーロ円相場は、ほぼ横ばいとなりました。

月の前半は、欧州で利下げ観測が高まる一方、日銀の金融政策正常化観測が高まり、円高ユーロ安が進行しました。その後、日銀がマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の撤廃を決定した一方、国債買入れ規模を維持し金融緩和を継続する姿勢を示したことから円が売られる展開となったものの、ECB（欧州中央銀行）高官の発言などを受けた利下げ観測の高まりなどからユーロの上値も抑えられ、月末対比でほぼ横ばいとなりました。

【英ポンド円相場】

3月のポンド円相場は、円安ポンド高となりました。

月の前半は、日銀の金融政策正常化観測が高まった一方、英国の失業率の上昇や賃金上昇率の鈍化などを受けて、英国の利下げ観測が高まったことから、円高ポンド安が進行しました。その後、日銀がマイナス金利政策の解除とイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）政策の撤廃を決定した一方、国債買入れ規模を維持し金融緩和を継続する姿勢を示したことから円が売られる展開となり、円安ポンド高が進行しました。

【エマージング通貨相場】

3月のエマージング通貨市場は、国によりまちまちの展開となりましたが、全体としてはドル高が進行したことから対米ドルでは下落し、円がそれ以上に対ドルで下落したことから対円では上昇しました。株高など市場のリスク選好が継続するなか、高金利が好感されキャリートレードに伴う買いによりメキシコペソは上昇しました。一方、今年1月の金融政策決定会合で政策金利を1.00%引き下げ、利下げペースを再加速させたチリペソは、これまでの大幅利下げが嫌気され下落しました。

各ファンドの運用状況

3月のターゲットイヤー・ファンドのリターンは、国内株式や外国株式の上昇を主因に、すべてのファンドでプラスとなりました。

対市場超過リターンは、SOMPO外国株式アクティブバリュウ（リスク抑制型）マザーファンドでマイナスとなった一方、S J AMラージキャップ・バリュウ・マザーファンドやS J AMスモールキャップ・マザーファンドではプラスとなりました。これらの結果、相対的に外国株式の組み入れ比率が高いターゲットイヤー・ファンド 2045 およびターゲットイヤー・ファンド 2055 でマイナスとなった一方、相対的に外国株式の組み入れ比率が低いターゲットイヤー・ファンド 2035 ではプラスとなりました。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

日本株式

先月のSJAM ラージキャップ・バリュー・マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークである Russell/Nomura Large Cap Value（配当込み）の月間騰落率を上回りました。

要因別では、業種配分、個別銘柄選択はともにプラス要因となりました。

業種では、海運業のアンダーウェイト、機械や不動産業のオーバーウェイトなどがプラス要因、卸売業や保険業、鉱業のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では大林組（1802）、三菱地所（8802）、大阪瓦斯（9532）のオーバーウェイトなどがプラス要因、京セラ（6971）やヤマトホールディングス（9064）のオーバーウェイト、三井不動産（8801）のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

3月には、めぶきフィナンシャルグループ（7167）、住友金属鉱山（5713）、日本電信電話（9432）などを購入し、日本ハム（2282）、ENEOS ホールディングス（5020）、三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）などを売却しました。

先月のSJAM スモールキャップ・マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークである Russell/Nomura Small Cap（配当込み）の月間騰落率を上回りました。

要因別では、業種配分、個別銘柄選択ともにプラス要因となりました。

業種では、銀行業、パルプ・紙のオーバーウェイト、情報・通信業のアンダーウェイトなどがプラス要因、非鉄金属、不動産業のアンダーウェイト、医薬品のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。

個別銘柄では、ほくほくフィナンシャルグループ（8377）、めぶきフィナンシャルグループ（7167）、北洋銀行（8524）のオーバーウェイトなどがプラス要因、日本ライフライン（7575）、セリア（2782）のオーバーウェイト、フジクラ（5803）のアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

先月は、テレビ朝日ホールディングス（9409）、山陰合同銀行（8381）、ケースホールディングス（8282）を購入し、日本テレビホールディングス（9404）、百五銀行（8368）、十六フィナンシャルグループ（7380）を売却しました。

外国株式

SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（配当込み）の月間騰落率を下回りました。NVIDIA（情報技術）のアンダーウェイトや ADOBE（情報技術）のオーバーウェイトなどがマイナス要因となりました。セクター別では、情報技術やヘルスケアを中心に業績の安定性が高いと思われる銘柄を保有しています。

日本債券

3月の日本債券マザーファンドの月間騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合）並みとなりました。

残存期間戦略および個別銘柄選択におけるパフォーマンスへの影響は限定的でした。

外国債券

先月のマザーファンドの月間騰落率は、ベンチマークである FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の月間騰落率を下回りました。ユーロをドルに対してオーバーウェイトする戦略と米国のショートデュレーション戦略が主にマイナス要因となりました。

<国別配分戦略>

FRB（米連邦準備理事会）の利下げ観測や ECB（欧州中央銀行）のマネタリーベース（資金供給量）の減少などから、ユーロは対ドルで上昇しやすいと考え、ユーロをドルに対してオーバーウェイトする戦略を継続しました。

<残存期間戦略>

米国については、期待インフレ率の上昇や FRB の早期利下げ織り込み是正の流れなどから、米国金利は上昇しやすいと考え、ショートデュレーション戦略としました。

エマーシング債券

3月のパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。

債券戦略では、国別配分効果は、マレーシアのオーバーウェイトなどが小幅にプラスに寄与した一方、中国やタイのアンダーウェイト、南アフリカのオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。通貨戦略では、コロンビアのオーバーウェイトやタイのアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、韓国のオーバーウェイトなどがマイナスに寄与しました。

債券戦略については、相対的に実質金利が高い国を中心にオーバーウェイト、低い国を中心にアンダーウェイトとしていました。通貨配分については、購買力平価対比で割安な通貨を中心にオーバーウェイト、割高な通貨を中心にアンダーウェイトとしていました。当月は、債券戦略、通貨戦略ともに大きな投資戦略の変更はございませんでした。

（運用委託先からの情報を基に当社が作成）

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

Ⅰ ファンドの特色

1 ターゲットイヤーが異なる、「SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055」、「SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045」、「SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035」をご用意しています。

- ターゲットイヤー・ファンドとは、決められたターゲットイヤーに向かって、徐々にリスクを低減する方向で資産配分を変更していくバランスファンドです。

※ターゲットイヤー後は、安定運用を継続します。

- 各ファンドのターゲットイヤー

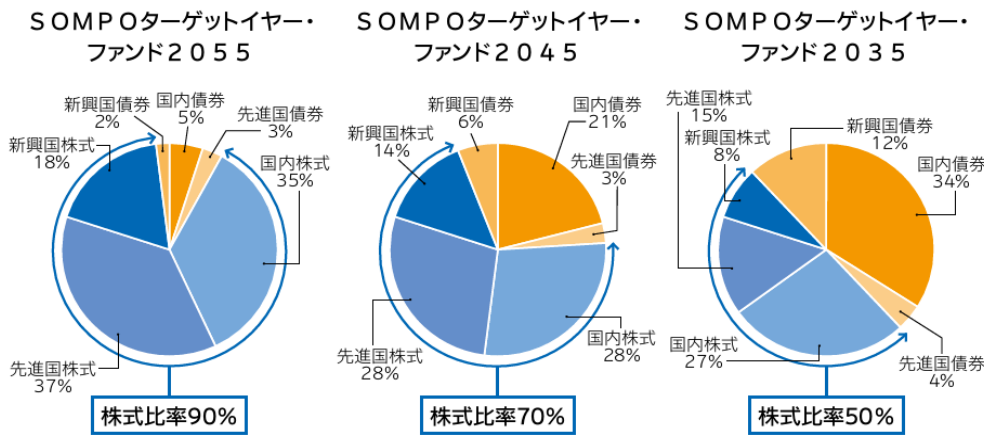
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055	2055年
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045	2045年
SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035	2035年

2 設定後は、ターゲットイヤーに向けて徐々に株式の投資割合を減少させ、債券の投資割合を増加させることにより、リスクを低減していきます。

- 投資割合の変更によるリスクの低減は、年1回行うことを基本とします。

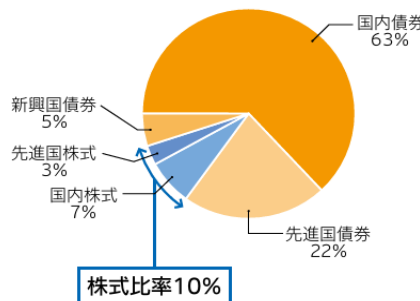
3 当初設定時は、原則として以下の基準資産配分比率に基づき、国内外の株式や債券へ分散投資を行います。

- 各ファンドの当初設定時の基準資産配分比率は以下の通りです。



4 各ファンドのターゲットイヤー以降は、以下の基準資産配分比率とし、原則として、最大許容損失（フロア）を設定し、下落リスクを低減した運用を継続します。

- ターゲットイヤーである2055年、2045年、2035年の各決算日の翌日から、安定運用を開始します。
- ターゲットイヤー以降の資産配分比率は以下の通りです（各ファンド共通）。



- ・ 上記は、当初設定時に計画している基準資産配分比率であり、市場環境の大きな変化やファンドの購入・換金の状況等によって、基準資産配分比率を変更する場合があります。
- ・ 実際の基準資産配分と異なることがあります。

<最大許容損失（フロア）について>

- ある期間内の最大許容損失（フロア）をあらかじめ設定しておき、最大許容損失（フロア）を超えないように、リスクのコントロールを行う運用方法です。
 - 具体的には、ポートフォリオ全体のリターンが悪化した場合には、組入れ資産を同じ割合で縮小させ、短期金融商品へシフトすることで最大許容損失（フロア）の水準を下回らないよう運営します。
- ※ リスクのコントロールを行った状態で、投資している資産の価格が上昇した場合は、その値上がり益を享受できないことがあります。

5 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

- 各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。
国内外の株式や債券への投資は以下のマザーファンド等を通じて行います。

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド等
国内債券	損保ジャパン日本債券マザーファンド
国内株式	SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド SJAMスモールキャップ・マザーファンド
先進国債券	損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド
先進国株式	SOMPO外国株式アクティブバリュー（リスク抑制型）マザーファンド
新興国債券	SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンド*
新興国株式	エマージング株式またはエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託

※ エマージング債券の運用指図に関する権限を、コルチェスター・グローバル・インベスターズ（シンガポール）に委託します。なお、コルチェスター・グローバル・インベスターズ（シンガポール）は、コルチェスター・グローバル・インベスターズに運用の一部を再委託します。

- ・ ターゲットイヤーに向けて各マザーファンドへの配分比率は変更されます。また、ベビーファンドから直接、株式や債券に投資する場合があります。
- ・ 一部のマザーファンドへの投資比率がゼロとなる場合があります。

投資リスク①

《基準価額の変動要因》

ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆資産配分のリスク

ファンドの基準資産配分比率が収益の源泉となる場合もありますが、配分比率が高い資産の価格が下落した場合等には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆価格変動リスク

株式や公社債の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。

また、一般に、金利が上昇すると、公社債の価格は下落します。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式や公社債の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式や公社債の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式や公社債の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆為替変動リスク

外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。

為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆カントリーリスク

一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となる場合があります。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

| 投資リスク②

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ◆ マザーファンドに投資する別のベビーファンドの追加設定・解約等により、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、ファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

| お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。 換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情により、有価証券の売却や売却代金の入金が遅延したときは、換金代金の支払いを延期する場合があります。
申込不可日	・ ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクスト・パリのいずれかの休業日 ・ ニューヨーク、ロンドンまたはシンガポールの銀行の休業日
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	委託会社は、購入・換金の申込金額が多額であると判断した場合、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に低下した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 2016年10月25日）
繰上償還	各ファンドの受益権の残存口数が10億口を下回るようになった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則、11月2日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンド5,000億円
公告	委託会社のホームページ（ https://www.sompo-am.co.jp/ ）に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となりますが、当ファンドはNISAの対象ではありません。 ● 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入価額に 2.2% (税抜2.0%) を上限 として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価		
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して以下の率を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、各ファンドから支払われます。		運用管理費用(信託報酬)＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	< SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055 >			
	期間	信託報酬率 (年率)		内訳(税抜年率)
				委託会社 販売会社 受託会社
	2055年の決算日まで	1.243% (税抜1.13%)		0.50% 0.60% 0.03%
	2055年の決算日の翌日以降	0.803% (税抜0.73%)		0.35% 0.35% 0.03%
	< SOMPOターゲットイヤー・ファンド2045 >			
	期間	信託報酬率 (年率)		内訳(税抜年率)
				委託会社 販売会社 受託会社
	2045年の決算日まで	1.243% (税抜1.13%)		0.50% 0.60% 0.03%
2045年の決算日の翌日以降	0.803% (税抜0.73%)	0.35% 0.35% 0.03%		
< SOMPOターゲットイヤー・ファンド2035 >				
期間	信託報酬率 (年率)	内訳(税抜年率)		
		委託会社 販売会社 受託会社		
2035年の決算日まで	1.243% (税抜1.13%)	0.50% 0.60% 0.03%		
2035年の決算日の翌日以降	0.803% (税抜0.73%)	0.35% 0.35% 0.03%		
運用管理費用(信託報酬)を対価とする役務の内容				
委託会社	ファンドの運用の対価			
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価			
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価			
委託会社の報酬には、SNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの運用指図に関する権限を委託したコルチェスター グローバル インベスターズ(シンガポール)への投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、各ファンドに属するSNAM コルチェスター・エマージング債券マザーファンドの時価総額に当該計算期間を通じ、毎日、年率0.49%を乗じて得た額とします。なお、コルチェスター グローバル インベスターズ(シンガポール)は、コルチェスター グローバル インベスターズに運用の一部を再委託します。〔ファンドの運用の対価〕				
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> 監査費用 売買委託手数料 外国における資産の保管等に要する費用 信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	<ul style="list-style-type: none"> 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 		

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

SOMPOターゲットイヤー・ファンド2055／2045／2035

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の対象ではありません。
- ※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社受賞歴

■ 当社はR&Iファンド大賞2018の「投資信託／総合部門」においてバランス総合「最優秀賞」を受賞しました。

■ 当社はR&Iファンド大賞2017の「投資信託／総合部門」においてバランス総合「優秀賞」を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
auカブコム証券株式会社 ※SOMPO ターゲットイヤー・ファンド2055/2045のみ のお取扱いとなります。	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
損保ジャパンDC証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社S BI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号：0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。